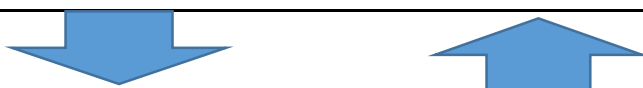


令和6年度第1回
聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議資料

第2期聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画・検証シート

計画期間:2020年度(令和2年度)~2024年度(令和6年度)

総合戦略の推進に当たっては、「聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」により、各事業の数値目標等、実施した施策・事業の効果を検証する。(年1~2回)



各所属においては、推進会議での意見等を踏まえ、総合戦略事業の数値目標を所属の目標に定めるなど、確実に達成できるよう実施計画を定め、着実に実行する。

聖籠町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議事務局

【総合戦略事業一覧】

基本目標	施策名	事業名	担当課	頁	
しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～	①地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備	1 ふるさと納税制度を活用した地場産品の魅力発信	総合政策課	1	
		2 生産者に対する「チャレンジ育成型」の取組	産業観光課	2	
		3 新規就農者確保対策事業	産業観光課	3	
		4 ほ場整備を契機とした新たな営農体系構築	産業観光課	4	
	②地域資源を活かした広域連携による観光振興	1 レジャー、スポーツを通じた地域振興	産業観光課	5	
		2 交流人口拡大のための広域的な観光周遊ルートの整備	産業観光課	6	
	③新潟東港を核とした経済振興	1 新潟東港工業地帯における立地企業の規模拡大・未操業地への企業進出の促進	東港振興室	7	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	①結婚の希望をかなえる	1 結婚の希望をかなえるための婚活事業の推進	総合政策課	8	
	②安心して子育てできる家族への応援	1 健やか子育て誕生祝金・健やか子育て支援金の支給	子ども教育課	9	
		2 子ども家庭支援体制の充実	教育未来課	10	
		3 仕事と子育ての両立の応援	子ども教育課	11	
		4 子育て支援強化のための地域交流施設「そだちの家」の活用	子ども教育課	12	
	③子育てをしながら働き続けられる環境整備	1 男女共同参画社会・女性活躍推進に向けた取組	総務課	13	
	④未来を創る子どもの育成	1 企画力を育むプログラミング教育の促進	教育未来課	14	
		2 地域への愛着をもったグローバル人材の育成	教育未来課	15	
		3 子どもの興味・関心を刺激し、可能性を育む幼児教育の推進	教育未来課	16	
		4 子どもと向き合う時間を生み出す学校の働き方改革の推進	教育未来課	17	
	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～	①地域コミュニティの振興・人材育成	1 集会用施設建設維持補助・地域振興支援事業の推進	総務課	18
			2 まちづくり創生大学による人材育成	社会教育課	19
		②民間活力を活用した移住・定住の促進	1 住宅建築による定住の促進	総合政策課	20
2 空き家の利活用の促進			生活環境課	21	
③生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組		1 生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組	長寿支援課	22	
		2 健康づくりポイ活事業	保健福祉課	23	
④地域公共交通手段の確保		1 循環バスの運行	生活環境課	24	
		2 高齢者タクシー利用料金の助成	長寿支援課	25	
⑤防災・防犯対策の推進		1 防災行政無線のデジタル化への更新	生活環境課	26	

基本目標	施策番号	事業番号	1-①-1
1	①	1	

担当課	総合政策課
-----	-------

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備
事業名	ふるさと納税制度を活用した地場産品の魅力発信
具体的事業内容	ふるさと納税寄附金の増額に向けた地場産品PRや広告宣伝、返礼品の増加など

戦略策定時の課題	町内の主要な農産物は既に返礼品登録済み。一方、農産物以外の返礼品も追加してきていることで、寄附者への返礼品は分散してきている。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	ふるさと納税制度を活用し、町の地場産品を返礼品とすることで、町外にその魅力をPRするとともに、個人と地域の連携を強化し、販路拡大につなげます。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
ふるさと納税寄附額	4千万円	3億1千万円

KPIの算出方法等	
年度決算額	

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績		検 証	
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:億円	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
新規返礼品の追加やコロナ禍による在宅率が高くなったことなどにより、寄附金額が向上。現在、おおよその町の地場産品については返礼品として登録しているため、今後は返礼品の開発等に力を入れる必要がある。	1.14	190.2%	返礼品のモノを増やすことには限界があると思うので、アクティビティ(サービス)も含めて検討されたい。
長引くコロナ禍生活におけるふるさと納税市場拡大の流れが追い風となり、寄附額が増加した。	2.27	151.5%	意見なし
昨年度に引き続きふるさと納税市場の拡大が追い風となり、寄附額は増加する見込みだが、増加率は緩やかになりつつある。しかし、果樹等の生産量には限りがあるため、これ以上増やすことは難しいことから、今後は"米"のマーケティングに注力して寄附額の最大化を図る。	3.13	101.0%	意見なし
中間事業者(全国農業協同組合連合会)を令和5年10月より導入した。事業者が保有する農産物やマーケティングに関するノウハウを活用し、米を中心とした戦略的な返礼品の開発や情報発信の強化を図った。	3.51	113.2%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2022年度時点で目標値(3億1,000円)を達成したが、2023年10月から制度の見直し(募集に係る経費率を5割以下とする等)の影響を考慮し、目標値は据え置きとしていた。引き続き、安定的な財源の確保と関係人口創出のため、ふるさと納税制度の健全な運用を図るとともに、本町の魅力発信及び更なる寄附額の増加につなげていきたい。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	1-①-2
1	①	2	

担当課	産業観光課
-----	-------

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備
事業名	生産者に対する「チャレンジ育成型」の取組
具体的事業内容	農産物の販路拡大やブランド化に取り組む生産者への活動支援

戦略策定時の課題	当町で産地化が進んでいるさくばんぼやぶどうなどは観光農園が経営され栽培方法も個々に確立されている部分が多い。町のブランドとして品質規格の統一化は難しい。意欲的に販路拡大等に取り組む生産者へ個々に活動支援することにより最終的な帰結として産地化を目指すべき。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	「いかに売るか」に意欲的に取り組む生産者を支援し、そこで得たノウハウを生産者全体で共有する「チャレンジ育成型」の取組を進めます。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
販路拡大に取り組む生産者支援件数(5年累計)	—	10

KPIの算出方法等	支援件数の2024年度までの累計とする。複数年支援の場合は複数回カウント(例:3年間事業→カウント3)
-----------	---

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績 検証

実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度(B/A) %	検証 推進会議の意見
2020年度 事業の詳細設計に向けた農業者へのヒアリング		2020年度においては事業の詳細設計に向けて農業者にヒアリングを行った。2021年度においてはヒアリング結果等を基に補助対象経費や補助金額等を検討し、2022年度からの事業開始を目指す。			意見なし
2021年度 ヒアリング結果等を基に事業の詳細設計次年度当初予算に計上		ヒアリング結果等を基に補助対象経費や補助金額等の事業の詳細設計を行い、2022年度当初予算に計上した。			意見なし
2022年度 農業者への周知、事業実施	3	5名からの申請があり、目標を達成することができた。引き続き事業の周知に努め、主体的に販路の拡大に取り組む生産者への支援を継続する。	5	166.7%	意見なし
2023年度 "	6 (2022～2023累計)	7名からの申請があり、目標を達成することができた。引き続き事業の周知に努め、主体的に販路の拡大に取り組む生産者への支援を継続する。	12 (2022～2023累計)	200.0%	
2024年度 "	10 (2022～2024累計)				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2022年度から主体的に販路拡大に取り組む生産者への支援(販路拡大支援事業補助金)を開始し、2023年度時点で目標としていた支援件数を達成できたが、補助事業の実施内容については、インターネットを活用した販路拡大や広告宣伝などに傾向が偏っており、広く共有できるノウハウが蓄積できたとは言えない。また、単年での成果や課題が把握しづらい取り組みでもあり、事業の効果検証には期間を要する。このことから、次期戦略において広く生産者間で共有ができるノウハウの蓄積と中・長期間を必要とする成果の検証に向け、これまでの事業利用者を対象とした効果検証の場を設け、事業成果や今後の課題の洗い出し、新たな取り組みの提案等の話し合いの場を持ち、生産者に広く周知すべき内容や手法を検討する。その成果は、町認定農業者会等の担い手の集まりを通じ、広く展開していく。また、今後も新たな発想に基づく取り組みや、新規に就農を目指す若手生産者の支援を通じて産地化を図るため、販路拡大支援事業補助金は継続する方針である。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	1-①-3
1	①	3	

担当課	産業観光課
-----	-------

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備
事業名	新規就農者確保対策事業
具体的事業内容	国の農業次世代人事投資事業を活用し、町で認定する新規就農者に対し給付。

戦略策定時の課題	聖籠町における営農の持続性のため、引き続き、国の制度を活用して青年農業者の就農を図っていくことは重要。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	新規就農者の確保と育成対策を推進します。
-------------	----------------------

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
新規就農者の認定件数(累計)	6人 (2015～2019)	6人 (2020～2024)

KPIの算出方法等	町から青年等就農計画の認定を受け認定新規就農者となった者の人数(5年間の累計)
-----------	---

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績 検 証

実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
2020年度 認定新規就農者への認定及び給付金の給付 JA、振興局普及センター、農業委員、指導農業者等でサポート チームを結成し、ワンストップの相談体制を構築している。また、 新規就農者へは年間2回のほ場訪問と年2回の面談を実施しており、 定期的に相談できる環境を提供している。	1	2名の認定新規就農者を確保することができ、目標を達成することができた。今後はサポートメンバーと共に就農者を支援し、次年度以降も新規就農者を確保していけるよう事業推進していきたい。	2	200.0%	意見なし
2021年度 "	2 (2020～2021累計)	2名の認定新規就農者を確保することができ、目標を達成することができた。今後はサポートメンバーと共に就農者を支援し、次年度以降も新規就農者を確保していけるよう事業推進していきたい。	4 (2020～2021累計)	200.0%	意見なし
2022年度 "	3 (2020～2022累計)	1名の認定新規就農者を確保することができ、目標を達成することができた。今後はサポートメンバーと共に就農者を支援し、次年度以降も新規就農者を確保していけるよう事業推進していきたい。	5 (2020～2022累計)	166.7%	意見なし
2023年度 "	4 (2020～2023累計)	1名の認定新規就農者を確保することができ、目標を達成することができた。今後はサポートメンバーと共に就農者を支援し、次年度以降も新規就農者を確保していけるよう事業推進していきたい。	6 (2020～2023累計)	150%	
2024年度 "	6 (2020～2024累計)				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	高齢化に伴う離農等により担い手の減少が進む中で、聖籠町の将来の農業を担う新規就農者の確保は重要であることから、国の制度を活用して、引き続きその確保に努める。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	1-①-4
1	①	4	

担当課	産業観光課
-----	-------

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	地域産業の魅力発信と持続できる農業体系整備
事業名	ほ場整備を契機とした新たな営農体系構築
具体的事業内容	担い手への農地集積の推進、水稻以外の園芸導入の推奨

戦略策定時の課題	現在、ほ場整備を計画している地域が6地区ある。一方で人口減少や高齢化、食生活の変化に伴い、国内の市場規模は量的縮小の可能性あり。何をつくりどう売るかについて考えるべき。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	農業経営の安定と生産性の向上を図るため、ほ場整備事業の採択に向けて取り組むとともに、担い手への農地集積を推進し、農作業の省力化、効率化を図ります。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
担い手集積率	60.1%	75.0%

KPIの算出方法等	認定農業者・認定新規就農者が町内で耕作する面積／町の全農地面積
-----------	---------------------------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績 検証

年度	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
2020年度	○農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約を推進 ○地区が主となって活動しているほ場整備に向けた話し合いの支援	61.0	ほ場整備が予定されている蓮湯地区、三賀用水地区での中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約の取り組みにより目標を達成することができた。今後は更なる集積・集約を推進していきたい。	65.5	107.3%	意見なし
2021年度	〃	66.0	ほ場整備計画がある大夫興野藤寄地区の中間管理権の設定等により、集積率が向上した。今後も予定地区による中間管理権の設定が控えているので、農業委員会と共に集積率の向上を推進していく。	66.4	100.6%	意見なし
2022年度	〃	67.0	ほ場整備計画がある蓮湯地区の中間管理権の設定等により、集積率が向上した。今後も予定地区による中間管理権の設定が控えているので、農業委員会と共に集積率の向上を推進していく。	72.9	108.8%	意見なし
2023年度	〃	74.0	高齢や疾病等を背景とした離農や規模縮小により、前年度に比べ集積率が減少した。また、大夫諏訪山地区のほ場整備計画による中間管理権の設定が令和6年度にずれ込んだことにより、集積が進捗しなかったことも要因と考えられる。今後も農業委員会と共に集積率の向上を推進していく。	71.5	96.6%	
2024年度	〃	75.0				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2023年度にKPIの見直しを行ったが、2023年度は目標値に達しなかったため、現状の目標値のまま今年度も事業を実施する。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	1-②-1
1	②	1	

担当課	産業観光課
-----	-------

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	地域資源を活かした広域連携による観光振興
事業名	レジャー、スポーツを通じた地域振興
具体的事業内容	レジャー・スポーツイベントを開催し、海などの地域資源の魅力を町内外に発信し、交流人口の拡大を図る。

戦略策定時の課題	本町はセーリングやサーフィンの地として定評があるが、恒常的な広域連携にうまく発展させることができていない。聖籠の海の魅力を町内外に発信することの意義はあるが、事業の位置づけを明確にすべきである。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	レジャーやスポーツを通じて経済・社会を活性化させるため、様々な主体と連携して地域資源の有効活用を進め、交流人口・関係人口の拡大を図ります。 サーフィン・セーリングなどのイベントを開催し、聖籠町の海の魅力を町内外に発信します。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
海のレジャーイベント参加者数	365人	800人

KPIの算出方法等	イベント参加者数の人数
-----------	-------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績 検証

実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
2020年度 海洋レジャー施設として、サーフィン大会やセーリング大会の実施、釣りやビーチクリーン、健康講座などを実施する。	605	新型コロナウイルス感染症の流行により、サーフィン大会やセーリング大会などのイベントを中止した。次年度はコロナ対策を徹底して開催したい。	0	0.0%	意見なし
2021年度 上記実施計画の他、海の安全講習を追加する。	650	新型コロナウイルス感染症の流行により、海のイベントを中止した。海の安全講習は小学生を対象に実施した。次年度はコロナ対策を徹底して海のイベントも実施したい。	0	0.0%	意見なし
2022年度 上記実施計画の他、特にサーフィン大会、セーリング大会に力を入れる。	700	サーフィン大会は波のコンディション不良と台風の影響で中止した。次年度も開催できるよう早めに準備したい。	0	0.0%	意見なし
2023年度 "	750	聖籠町長杯サーフィン大会を初開催することができた。サーフィン大会では、県外からの参加、観覧者もあり、盛り上がりのある大会となった。また、夏まつりにおいて、サーフィン体験を含めたマリンレジャー体験会を実施した。	711	94.8%	
2024年度 "	800				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	レジャーやスポーツを楽しむことのできる地域資源を有効に活用して経済・社会を活性化させ、交流人口・関係人口の拡大を図っていく。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	1-②-2
1	②	2	

担当課	産業観光課
-----	-------

戦略策定時の課題	地方創生の主要事業としてインバウンドをはじめとする観光事業がとりざたされているものの、町には観光産業が分厚く形成されてなく、町の主な観光資源であるさくらんぼ・ぶどうの観光農園、マリンレジャーは季節的である。また、ベッドタウンとして認知されてきているなか、町の観光事業をどうしていくのかグランドデザインが描けていない。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	新発田・胎内・聖籠町定住自立圏での広域観光周遊ルートの整備を行い、海外や首都圏に向けたPRや誘客活動に取り組みます。
-------------	--

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	地域資源を活かした広域連携による観光振興
事業名	交流人口拡大のための広域的な観光周遊ルートの整備
具体的事業内容	広域圏での観光周遊ルート整備、海外や首都圏に向けた観光PR

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
定住自立圏での観光周遊ルート数	—	1ルート

KPIの算出方法等	聖籠町を周遊するルート数
-----------	--------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績	検証
----	----

年度	実施計画	年度目標A 単位:ルート	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:ルート	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度	PR動画を用いた誘客 広域観光ルートの決定	1	広域圏の観光周遊ルートについて、町内ルート1つを決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、活用に取り組めなかった。PR動画については、イベント開催時に放送することで、町内への誘客につなげることができた。	1	100.0%	意見なし
2021年度	PR動画を用いた誘客 広域観光ルートのPR 新発田市・胎内市と協議のうえ、今後の実施計画について検討	1	広域圏の観光周遊ルートについて、町内ルート1つを決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、活用に取り組めなかった。次年度は実施を検討し実施したい。	1	100.0%	意見なし
2022年度	協議内容に基づき、引き続き連携していく。	1	広域圏の観光周遊ルートについて、町内ルート1つを決定したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、活用に取り組めなかった。次年度は実施を検討し実施したい。	1	100.0%	意見なし
2023年度	"	1	村上・新発田エリアで観光PRに向けた観光ルートを作成している。聖籠町は果樹の時期に合ったルートに組み込んでいる。作成した観光ルートは、県外商談会資料として県内外でのPRを行っている。	1	100.0%	
2024年度	"	1				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	大きな宿泊施設がなく、観光資源が少ない聖籠町は近隣市町村の観光資源と連携したルート作成が不可欠であり、今後も連携し活動を継続していく。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	1-③-1
1	③	1	

担当課	東港振興室
-----	-------

戦略策定時の課題	東港工業地帯の分譲用地はすでに完売しており、新たな企業進出が見込みづらい状況にある。一方で、企業が用地を取得したものの工場等の建設がなされていない場所がある。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	企業立地促進制度の周知や企業への訪問活動等を通じて、既存の立地企業の設備投資による規模拡大・未操業地等への企業進出を促進します。
-------------	--

基本目標	しごとづくり～地域資源を活かした魅力ある産業を形成する～
施策名	新潟東港を核とした経済振興
事業名	新潟東港工業地帯における立地企業の規模拡大・未操業地への企業進出の促進
具体的事業内容	企業立地促進制度の周知や、企業への訪問活動等

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
企業による新規進出又は規模拡大の件数(5年間累計)	25件 (2015～2019)	35件 (2020～2024)

KPIの算出方法等	企業立地奨励金の申請や事前相談等により把握できた新規進出又は規模拡大の件数
-----------	---------------------------------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定			実績		検証	
	実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度	聖籠町企業立地促進条例の改正(6～9月) 企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施(通年)	7	2020年9月に聖籠町企業立地促進条例の改正を行い、改正前は実績2件であったが、改正後、2020年度中に3件の申請があった。コロナ禍で訪問活動が思うようにいかない部分もあるが、更なる設備投資の促進に向け、オンライン等を活用し、制度の周知を図りたい。	10	142.9%	意見なし
2021年度	企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施(通年)	14 (2020～2021累計)	2021年度実績:8件 引き続き企業立地促進制度の周知や、企業への訪問活動等を実施する。	18 (2020～2021累計)	128.6%	意見なし
2022年度	企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施(通年)	21 (2020～2022累計)	2022年度実績:7件 引き続き企業立地促進制度の周知や、企業への訪問活動等を実施する。	25 (2020～2022累計)	119.0%	意見なし
2023年度	地域未来投資促進法に基づく、次期基本計画(新潟県新潟市・聖籠町)の検討 企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施(通年) 時代の趨勢に合わせた制度の継続的な見直し(通年)	28 (2020～2023累計)	2023年度実績:6件 引き続き企業立地促進制度の周知や、企業への訪問活動等を実施する。2024年度に次期基本計画を策定する。	31 (2020～2023累計)	110.7%	
2024年度	地域未来投資促進法に基づく、次期基本計画(新潟県新潟市・聖籠町)の策定 企業立地奨励金の周知、企業への訪問活動等の実施(通年) 時代の趨勢に合わせた制度の継続的な見直し(通年)	35 (2020～2024累計)				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2020年9月の企業立地促進制度改正後、新規進出又は規模拡大の件数は堅調に推移している。ウクライナ情勢による不透明感の高まり、原材料の価格高騰や円安の影響など、今後の設備投資動向への影響も懸念されるが、制度の周知や、企業への訪問活動等は引き続き継続的に実施していきたい。また、時代の趨勢に合わせた制度の見直しを継続的に行い、更なる設備投資の促進を図りたい。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-①-1
2	①	1	

担当課	総合政策課
-----	-------

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	結婚の希望をかなえる
事業名	結婚の希望をかなえるための婚活事業の推進
具体的事業内容	出会いイベント、結婚や家族をテーマにしたライフデザインセミナー、恋カフェ(婚活無料相談会)等を近隣自治体と広域的に連携して実施する。

戦略策定時の課題	結婚を希望する人にとって出会いの場の一つを提供しているが、事業のインパクトは大きい。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	結婚を望む人の希望をかなえるため、新発田市・胎内市と連携して婚活イベントや結婚セミナー等を実施し、出会う前から結婚までの切れ目ない支援を行います。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
婚活イベント参加者の平均カップル率	38% (2017~2018平均)	42% (2020~2024平均)

KPIの算出方法等	町総合政策課調べ(定住自立圏)
-----------	-----------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実施計画		年度目標A 単位:%	実績		検証	
年度	事業内容		実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度(B/A) %	推進会議の意見
2020年度	事業のPR周知	38	コロナ禍でのイベント開催ではあったものの、3回のイベントで41.9%のカップル率となった。2021年度もコロナ対策を徹底し目標達成に向け取り組みたい。(4回計画で1回コロナ禍で中止)	41.9	110.3%	意見なし
2021年度	・事業のPR周知 ・定住自立圏事業見直し	39 (2020~2021平均)	コロナ禍での集客が難しいため、事業を見直し、イベントを前年4回から2回に変更(内1回はまん防で中止)。結果1回のイベントでカップル率は47.6%となった。次年度も同様にイベント開催が難しいことが想定されるため、工夫しながら事業に取り組む。	44.8 (2020~2021平均)	114.9%	意見なし
2022年度	・事業のPR周知 ・定住自立圏事業見直し	40 (2020~2022平均)	前年度同様の理由によりイベントは2回とし、47.8%のカップル率となった。しかし、コロナ禍で出会い方や結婚観が多様化しているため、次年度に向け新発田市、胎内市とともに時代に即した支援となるよう協議していきたい。	45.8 (2020~2022平均)	114.5%	結婚した後の支援にも力を入れられたい。
2023年度	・事業のPR周知 ・定住自立圏事業見直し ・県マッチングシステム登録助成	41 (2020~2023平均)	2023年度も出会いイベントは2回実施。カップル率は47.1%となった。コロナ禍の影響も緩和され、民間のイベントも実施も増えており、自治体主催のメリットを効果的にPRしていけるよう取り組みたい。	46.1 (2020~2023平均)	112.4%	
2024年度	・事業のPR周知 ・定住自立圏事業見直し ・県マッチングシステム登録助成 ・結婚新生活支援補助金(2021年度~)	42 (2020~2024平均)				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	現時点で2024年度の目標値は達成しているものの、この現状を維持することは重要と考える。マッチングアプリからの出会いの増加や、そもそも結婚を望まないなど結婚観が多様化してきている状況を踏まえ、出会う前から結婚までの切れ目ない支援が、時代に即したものとなるよう、また、自治体が主催するイベント等が民間と差別化できるよう、定住自立圏みらい創造部会で新発田市、胎内市と協議していきたい。結婚の後押し及び結婚後の支援として、2021年度から実施している結婚新生活支援補助金に継続して取り組み、出会う段階の方にも、結婚に対する支援があることについて事前に知らせてもらえるよう周知していく。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-②-1
2	②	1	

担当課	子ども教育課
-----	--------

戦略策定時の課題	本事業は子育ての経済的負担の軽減策として機能している。
----------	-----------------------------

戦略内容(戦略記載文)	出生率の向上と若者の定住を促進するため、第1子から健やか子育て誕生祝金を支給します。また、第4子以降には、小学校入学前まで子育て支援金を支給します。
-------------	--

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	安心して子育てできる家族への応援
事業名	健やか子育て誕生祝金・健やか子育て支援金の支給
具体的事業内容	・誕生祝金:第1子から第3子まで5万円、第4子以降10万円 ・子育て支援金:第4子以降、小学校就学前まで1人あたり月額5千円

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
健やか子育て誕生祝金受給者数	110人	110人

KPIの算出方法等	町子ども教育課調べ
-----------	-----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績 検 証

実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度 誕生祝金・子育て支援金の支給を継続実施	110	・健やか子育て誕生祝金(129件、6,800,000円) ・健やか子育て支援金(延べ369件、1,845,000円)	129	117.3%	意見なし
2021年度 継続実施	110	・健やか子育て誕生祝金(133件、7,000,000円) ・健やか子育て支援金(延べ371件、1,855,000円)	133	120.9%	意見なし
2022年度 継続実施	110	・健やか子育て誕生祝金(86件、4,550,000円) ・健やか子育て支援金(延べ427件、2,135,000円) 支給要件等の見直しを実施。	86	78.2%	意見なし
2023年度 継続実施	110	・健やか子育て誕生祝金(115件、6,000,000円) ・健やか子育て支援金(延べ446件、2,230,000円)	115	104.5%	
2024年度 継続実施	110				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	令和5年度から、事業目的(若者の定住促進)に即するように支給要件を見直した結果、従前では非該当としていた者が見直した結果、対象となった者が6件であった。 引き続き、社会情勢等を考慮し随時支給要件や金額について検討を行っていく。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-②-2
2	②	2	

担当課	教育未来課
-----	-------

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	安心して子育てできる家族への応援
事業名	子ども家庭支援体制の充実
具体的事業内容	子ども家庭相談センターを中心に保健・医療・福祉・教育のネットワークを構築し、切れ目ない支援で町の子育て支援体制の充実を図る。

戦略策定時の課題	センターの活動の定着とともに、相談件数は増加してきており、子育ての孤独や不安に寄り添い、こどもに関する諸問題に対応する事業の重要性が高まっている。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	子ども家庭相談センター内に「子ども家庭総合支援拠点」を新たに設置し、要支援児童及び要保護児童等への支援業務を強化します。また、保健福祉課内に「子育て世代包括支援センター」を設置し、地区担当保健師による、妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援を充実させます。保健師とソーシャルワーカーが連携して、切れ目ない支援・のりしろ型支援(重なり合う支援)を行います。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
相談実件数(町全体)	399件	400件
臨床心理士によるもの(2022まで)	30件	35件

KPIの算出方法等	
町の子どもや保護者、関係機関からの相談実件数(子ども家庭相談センターの受付件数)	
学校、地域、家庭の連携による相談実件数(臨床心理士によるもの)	

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績 検証

実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
2020年度 「子ども家庭総合支援拠点」「子育て世代包括支援センター」を設置	30	・相談件数実件数31件 延べ件数40件 発達や育児等に課題のある児・保護者・関係機関への相談・支援	31	103.3%	意見なし
2021年度 相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	35	・相談件数 実件数43件 延べ件数53件 発達や育児等に課題のある児・保護者・関係機関への相談・支援	43	122.9%	意見なし
2022年度 相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	35	・相談件数 実件数40件 延べ件数48件 発達や育児等に課題のある児・保護者・関係機関への相談・支援	40	114.3%	意見なし
2023年度 相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	400 (町全体)	・相談件数 実件数407件 延べ件数3622件 発達や育児等に課題のある児・保護者・関係機関への相談・支援	407	101.8%	
2024年度 相談・支援の実施 拠点機能等の検証及び修正を随時実施	400 (町全体)				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入) KPIとして、従前「臨床心理士がこども園を巡回相談した実件数」を設定していたが、2022年度までに達成し、臨床心理士による相談支援事業も終了することとなった。2023年度から目標値を拡大し、町全体における子ども・保護者・関係機関からの相談実件数とする。(2019年度基準値:399件→2024年度目標値:400件)

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-②-3
2	②	3	

担当課	子ども教育課
-----	--------

戦略策定時の課題	保育ニーズは増加していることから、受け入れ体制の確保の重要性は高まっている。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	↓ 現状の私立保育園(0~2歳児)・町立こども園(幼稚園)(3~5歳児)の体制では、保護者の保育・幼児教育ニーズに十分対応できなくなっていることから、2022年度の開設を目指して、0から5歳児までの児童を受け入れる民間施設を誘致します。
-------------	---

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	安心して子育てできる家族への応援
事業名	仕事と子育ての両立の応援
具体的事業内容	保育ニーズ・幼児教育の要望に対応するため、0~5歳児までの幅広い年齢層の児童を受入れることができる保育・幼児教育体制を構築する。

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
保育園・幼稚園での待機児童数	0人	0人

KPIの算出方法等	町子ども教育課調べ
-----------	-----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績 検 証

実施計画	年度目標A 単位:人	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度 準備・調整	0	町内で保育所を運営する(社)真心福祉会及び(社)親永会の承諾を受け、亀代こども園敷地内に1施設、蓮野こども園内に1施設、まごころ保育園ひがしこうを増築、聖籠こども園を一部改修し認定こども園を整備することで合意した。また、国・県と調整し、国庫補助金への調整を図った。待機児童は0人です。	0	100.0%	私立認定こども園と町立幼稚園の教育に差が生じないように、共有方法を工夫されたい。
2021年度 事業着手	0	町内における私立保育所(0~2歳児のみ受け入れ)4園すべてが、私立認定こども園(0~5歳児受け入れ)へ施設類型を変更し、2022年度から新たに3~5歳児の受け入れを開始するため、3月末までに施設整備を完了した。	0	100.0%	意見なし
2022年度 0~5歳児受入施設の開設(最短の場合)	0	2022年4月から、0~5歳児を受け入れる私立認定こども園4園と、3~5歳児を受け入れる町立幼稚園1園の計5園で町内就学前児童の教育・保育サービスの提供を開始した。入園申込児童のうち、保護者が育休延長を希望する者を除き、待機児童は0。	0	100.0%	意見なし
2023年度 待機児童0の継続	0	引き続き私立認定こども園4園と町立幼稚園1園の計5園の体制で実施し、待機児童は0人であった。一方、3歳未満児の保育需要が増加傾向にあることから、今後の待機児童発生防止のため新たに私立保育所を2025年度開設に向けて整備する。	0	100.0%	
2024年度 待機児童0の継続	0				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	女性の就業率の増加や核家族化の進行により保育の需要が益々高まる一方、町立幼稚園については、希望して入園したものはごく一部で、大半は施設の受入可能人数の都合により認定こども園に入所出来なかったものであるため、幼稚園が求められる役割や今後の方針について検討を行っている。 一方、認定こども園4園については、2025年度から私立保育所が1園開設予定であることから、保育入所における競争関係が生まれ、各園において入園児確保のための保育サービスの向上が期待できる。また、その結果として町全体の保育の質の向上も図られることが期待できる。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-②-4
2	②	4	

担当課	子ども教育課
-----	--------

戦略策定時の課題	仕事と子育ての両立から、国の政策である幼児教育無償化も手伝って、預かり保育のニーズは増加するものと思われる。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	地域交流施設「そだちの家」で、平日の蓮湯こども園(幼稚園)の預かり保育、土曜日の3つの町立こども園(幼稚園)の預かり保育事業を行うとともに、在宅子育て親子の交流の場や多世代交流の場として活用します。
-------------	---

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	安心して子育てできる家族への応援
事業名	子育て支援強化のための地域交流施設「そだちの家」の活用
具体的事業内容	0～2歳児を持つ在宅子育て親子の交流の場「子育て支援センター」を現行の「聖籠こども園」から「そだちの家」へ移設し、蓮湯こども園の預かり保育で利用しない時間帯を子育て支援センターとして活用する。

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
預かり保育以外の利用者数(年間延べ人数)	20人	1,500人

KPIの算出方法等	町子ども教育課調べ
-----------	-----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績			検 証
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
預かり保育以外の利用はありませんでした。	0	0.0%	意見なし
預かり保育以外の利用はありませんでした。 ※感染症まん延防止の観点から、預かり保育事業以外の外部利用について当面中止の方針で対応したものの。	0	0.0%	意見なし
2022年5月から、町立幼稚園預かり保育事業のほかに、子育て支援センター「すくすくサロンさくらんぼ」をそだちの家で週4回(月、火、水、金)実施した。 感染症対策の観点から、2022年度においても町立幼稚園預かり保育事業と子育て支援センター活動以外の事業は実施せず。	1,459	1459.0%	意見なし
平日は子育て支援センター「すくすくサロンさくらんぼ」を運営し、土・日曜日は乳幼児・保護者の屋内遊び場として開放した。2024年度も同様の体制で運営していく方針である。	3,424	228.3%	

年度	実施計画	年度目標A 単位:人
2020年度	子育て支援センター移設による試験運営	20
2021年度	園児と地域住民との交流(お茶会) 子育てサークルによる活用	50
2022年度	子育て支援センターの本格運営開始 園児と地域住民との交流(お茶会) 子育てサークルによる活用	100
2023年度	子育て支援センター拠点として事業開始 土日の乳幼児とその保護者の屋内遊び場として開放	1,500
2024年度	子育て支援センター拠点として事業継続 土日の乳幼児とその保護者の屋内遊び場として開放	1,500

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2022年度から2023年度にかけて利用者数が大幅に増加したことから、町民への周知が進んでいるとともに、町の子育て支援体制において子育て支援センターが大きな役割を担っている。 土日開放については初年度となる2023年度は開設日数101日に対して延べ利用者数715人であった。更なる周知を進めるとともに、利用者からの意見を募集し、サービス改善の検討を行っていく。
--	---

備考	2022年5月から子育て支援センター「すくすくサロンさくらんぼ」の活動を開始した。2023年度からは、そだちの家を子育て支援センター拠点として位置づけ、月曜から金曜までは子育て支援センター「すくすくサロンさくらんぼ」として、土日は乳幼児とその保護者の屋内遊び場の一つとして開放する。
----	---

基本目標	施策番号	事業番号	2-③-1
2	③	1	

担当課	総務課
-----	-----

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	子育てをしながら働き続けられる環境整備
事業名	男女共同参画社会・女性活躍推進に向けた取組
具体的事業内容	聖籠町男女共同参画計画の推進と新潟県が推進する「ハッピー・パートナー企業」並びに「イクメン応援プラス」「子育て応援プラス」の登録の拡大を図り、男女共同参画への理解を促進する。

戦略策定時の課題	子育てと仕事の両立のためにも、男女共同参画社会・女性活躍推進の取り組みは重要性は高まっている。一方で、町の30～49歳の61%は町外で就労していることから、定住自立圏など広域的な取り組みが効果的と考える。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備を促進するため、第3次聖籠町男女共同参画計画(聖籠町女性活躍推進計画)に基づき、新潟県が推進する「ハッピー・パートナー企業」の登録について町内事業所に働きかけを行います。登録のインセンティブと男女共同参画・女性活躍の機運づくりのため、登録企業を町広報誌・ホームページを使ってPRします。また、新発田市・胎内市のほか、ハローワーク・労働局と連携して取り組みます。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
ハッピー・パートナー企業登録数(累計)	7 (~2018)	20 (~2024)

KPIの算出方法等	町総務課調べ
-----------	--------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

年度	実施計画	年度目標A 単位:件
2020年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピー・パートナー登録の推奨	9 (~2020)
2021年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピー・パートナー登録の推奨	11 (~2021)
2022年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピー・パートナー登録の推奨 男女共同参画計画の検証	14 (~2022)
2023年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピー・パートナー登録の推奨	17 (~2023)
2024年度	関係機関との事業連携の強化 ハッピー・パートナー登録の推奨	20 (~2024)

実績			検証
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度実績:1件 以前より町がハッピー・パートナー企業登録への働きかけをしていた(株)三幸がハッピー・パートナー企業として登録された。引き続き、ハッピー・パートナー企業の登録働きかけ活動を行っていく。	8 (~2020)	88.9%	意見なし
2021年度実績:3件 以前より町がハッピー・パートナー企業登録への働きかけをしていた(株)藤屋段ボールに加え、他2社がハッピー・パートナー企業として登録された。引き続き、ハッピー・パートナー企業の登録働きかけ活動を行っていく。	11 (~2021)	100.0%	意見なし
2022年度実績:0件 2023年度から施行する第4次聖籠町男女共同参画計画の策定を行った。次年度以降、新たな計画を踏まえ取組を進めていく。	11 (~2022)	78.6%	意見なし
2023年度実績:1件 以前より町がハッピー・パートナー企業登録への働きかけをしていた株式会社堀川がハッピー・パートナー企業として登録された。引き続き、ハッピー・パートナー企業の登録働きかけ活動を行っていく。	12 (~2023)	70.6%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	ハッピー・パートナー企業の登録数については、第4次聖籠町男女共同参画計画及び第5次聖籠町総合計画で数値目標を掲げているため、2つの計画と整合性をとりながら次期総合戦略でも引き続き継続するべきと考える。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-④-1
2	④	1	

担当課	教育未来課
-----	-------

戦略策定時の課題	-
----------	---

戦略内容 (戦略記載文)	子どもたちの論理的思考力・企画力の向上に資するため、プログラミング教育を実施するとともに、ICT機器を使用した教育環境の整備と活用への支援を行います。
-----------------	---

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	企画力を育むプログラミング教育の促進
具体的事業内容	子どもたちの情報収集・判断力や論理的思考の向上に資するため、プログラミング教育を実施するとともに、ICT機器を使用した教育環境の整備や支援を行う。

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
プログラミングが楽しい・好きという割合	-	80%

KPIの算出方法等	町教育未来課調べ
-----------	----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実施計画			実績			検証
年度	実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> 一人1台のICT機器の整備(小1～中3) 教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 プログラミング教育推進体制の構築の検討 学校外でのプログラミング教育の実施 	—	<ul style="list-style-type: none"> 一人一台のICT機器の整備は、小1から中3まで完備。 教員の研修も予定通り実施した。 小学校のプログラミング授業に外部講師を導入した。 スペシャルなプログラミング教室を実施した。 	—		意見なし
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> 教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 プログラミング教育推進体制の構築の検討 学校外でのプログラミング教育の実施 	50	<ul style="list-style-type: none"> 教員の研修を予定通り実施した。 継続して外部講師によるプログラミング授業を実践した。 保護者向けプログラミング教室を実施した。 継続してスペシャルなプログラミング教室を実施した。 	—		学校におけるICT端末を活用した取組を地域住民や保護者へ周知されたい。
2022年度	<ul style="list-style-type: none"> 教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 プログラミング教育推進体制の構築 学校外でのプログラミング教育の実施 	60	<ul style="list-style-type: none"> 教員の研修を予定通り実施した。 継続して外部講師によるプログラミング授業を実践した。 新規に親子プログラミング教室を実施した。 継続してスペシャルなプログラミング教室を実施した。 	1～2年生:87.3% 3～6年生:80.4%	1～2年生 145.5% 3～6年生 134.0%	事業目的を踏まえるとKPIの設定が適切ではないと考えられる。
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> 教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 プログラミング教育推進 学校外でのプログラミング教育の実施 	70	<ul style="list-style-type: none"> 教員の研修を予定通り実施した(各校1回ずつ実施)。 継続して外部講師によるプログラミング授業を実践した。 継続して親子プログラミング教室を実施した。 継続してスペシャルなプログラミング教室を実施した。 	【全体】 91.6% 小1～小3 96.9% 小4～小6 89.7% 中3 87.2%	130.9%	
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> 教員のICT機器の活用能力を高める研修の充実 プログラミング教育推進 学校外でのプログラミング教育の実施 	80				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	次期戦略において、現行の事業目的・内容等を継続するのであれば、KPIを「プログラミングの学習内容が分かった・できたという児童・生徒の割合」に変更することを検討する。 また、ICT教育環境の整備と活用と連動した事業とすることも検討する。
--	--

備考	2022年度時点で2024目標値をすでに達成しているものの、2023年度についてはプログラミング授業の委託方法を変更しているため、据え置きとした。
----	---

基本目標	施策番号	事業番号	2-④-2
2	④	2	

担当課	教育未来課
-----	-------

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	地域への愛着をもったグローバル人材の育成
具体的事業内容	外国語教材や教具の導入、外国語でコミュニケーションする機会の提供。地域や町に関する知識・理解と郷土愛を育む教育を実施。

戦略策定時の課題	-
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	外国人と臆せずにコミュニケーションできる能力を育み、その内容を豊かにするため、外国語教材や教具の導入、外国語でのコミュニケーションを必要とする場の設定を支援します。子どもたちの地域や町に関する知識・理解の獲得をめざし、郷土愛を育む教育を実施します。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
中学生英検3級合格者	14%	40%

KPIの算出方法等	町教育未来課調べ
-----------	----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績

実施計画	年度目標A 単位:%
2020年度 ・コミュニケーション活動を支える教材・教具の充実 ・中学生海外語学研修に加え、英語に親しむ場の提供 ・地域や町に関する知識・理解の獲得(聖籠学)	20
2021年度 ・コミュニケーション活動を支える教材・教具の充実 ・英語に親しむ場の提供 ・地域や町に関する知識・理解の獲得(聖籠学)	25
2022年度 " ・町内小中学生に対する英語検定受検料の補助の実施	30
2023年度 "	35
2024年度 "	40

実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度(B/A) %	検証 推進会議の意見
・町内3こども園にALTを派遣した。(週1回) ・アクティブイングリッシュを実施した。(中学生3人×10回=延べ30人) ・イングリッシュキャンプを実施した。(1日、合計10名参加) ・中学生英検3級合格者(対象生徒131人、合格者8名)	6.1	30.5%	東港の事業所に在籍する外国人技能実習生との交流についても検討されたい。
・町内3こども園にALTを派遣した。(週1回) ・アクティブイングリッシュを実施した。(中学生6人×16回=延べ96人) ・イングリッシュキャンプを実施した。(3日間、合計37名参加) ・中学生英検3級合格者(対象生徒127人、合格者9名)	7.1	28.3%	意見なし
・せいろう幼稚園にALTを派遣した。(週1回) ・アクティブイングリッシュを実施した。(対象者7人×12回=延べ84人) ・イングリッシュキャンプを実施した。(3日間、合計27名参加) ・中学生英検3級合格者(対象生徒130人、合格者20名) ・英語検定受検料申請者数(57名)	15.4	51.3%	意見なし
・せいろう幼稚園にALTを派遣した。(週1回) ・イングリッシュキャンプを実施した。(2日間、合計18名参加) ・中学生英検3級合格者(対象生徒114人、合格者13名) ・英語検定受検料申請者数(47名)	11.4	32.6%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)
 ・中学生外国語研修は、2020年度より夏期休業中に町で実施するイングリッシュ・キャンプに代替えたが、2021年度よりALTが2人体制となったため参加者が減少してきた。2025年度は外国人とのコミュニケーションの場として県外の英語研修施設での研修を計画している。
 ・2022年度より英検受検者の拡大のため、町内の英語検定受検料の補助を開始している。
 ・次期戦略においては、KPIを国の指標に合わせて「英検3級レベル以上の生徒数」に変更することを検討する。

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-④-3
2	④	3	

担当課	教育未来課
-----	-------

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	子どもの興味・関心を刺激し、可能性を育む幼児教育の推進
具体的事業内容	・子どもの興味・関心を刺激する教育内容の構成 ・子どもの可能性を見取り、自覚させる教育の推進 ・教員の指導力の向上

戦略策定時の課題	幼稚園機能に保育機能を付加したことにより、教諭の研修時間の確保が困難
----------	------------------------------------

戦略内容(戦略記載文)	幼児教育において、子どもの興味関心を刺激し、子どもの可能性を見取り、自覚させる教育を推進します。 遊びをとおした学びを充実させるために、教員研修を充実させるとともに必要な教材教具の整備に努めます。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
幼稚園教育の肯定的評価の割合	—	80%以上

KPIの算出方法等	町立園保護者アンケート「園の教育活動が子どもたちの成長につながっている」項目の肯定的評価の割合
-----------	---

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績 検証

	実施計画	年度目標A 単位:%
2020年度	特色ある教育内容の教育の検討・施行 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業」1年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	—
2021年度	特色ある教育内容の教育の実施と発信 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業」2年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	—
2022年度	特色ある教育内容の教育の実施と発信 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」1年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	60
2023年度	特色ある教育内容の教育の改善・実施と発信 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」2年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	70
2024年度	特色ある教育内容の教育の改善・実施と発信 教員の指導力向上のための研修の実施(文科省「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」3年目) 子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備	80

実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
・特色ある教育内容の検討・施行(連絡協議会等の立ち上げ) ・連絡協議会:4回、有識者会議:3回、関係者協議会:3回実施 ・教員の指導力向上研修(研修会:12回、保育参観・研究保育参加:34回実施) ・子どもが活動に没頭できる教材・教具の整備(参考図書購入:事務局及び各こども園所有)	—		町民の目にも見える形で幼児教育を進められたい。
・特色ある教育内容と園小連携体制の構築。10回の会議で検討・検証 ・町の幼児教育と園の取組を積極的に発信(広報せいらう8回掲載) ・教員の指導力向上研修実施(町立園・私立園合同研修会5回) ・子どもの知的好奇心と思考力を高める図鑑等の整備	—		意見なし
・特色ある教育内容と園小連携体制の推進。10回の会議で助言・検証 ・町の幼児教育リーフレットの3~5歳児全家庭配布。広報とHPで発信 ・教員の指導力向上研修実施(町立園・私立園・小学校合同7回) ・子どもの想像力・表現力・思考力を伸ばす書籍等の整備	100	166.7%	意見なし
・特色ある教育内容と園小連携体制の推進。9回の会議で助言・検証 ・教員の指導力向上研修実施(町立・私立園・小・中学校) ・園の定期訪問研修の充実(町立・私立園を毎月2回ずつ) ・園、保護者、小学校で共通理解を形成するための幼児教育リーフレット改訂版を作成 ・子どもの知的好奇心・思考力・表現力を高める書籍等の整備	100	142.9%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	全ての子どもの健やかな育ちと豊かな学びを保証していくためには、園教諭の専門性や資質の向上を図る必要がある。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	2-④-4
2	④	4	

担当課	教育未来課
-----	-------

基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策名	未来を創る子どもの育成
事業名	子どもと向き合う時間を生み出す学校の働き方改革の推進
具体的事業内容	「教員以外が担うべき業務」「必ずしも教師が担う必要のない業務」「負担軽減が可能な業務」の整理と業務見直し。 働き方改革推進のための環境整備

戦略策定時の課題	学習指導のみならず、学校が抱える課題は、より複雑化・困難化 教員勤務実態調査(H28)の集計でも看過できない教師の勤務実態
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	教育現場において教員が行う業務の整理と見直しを行い、働き方改革推進のための環境整備に取り組みます。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
教員の時間外勤務 月45時間超	60人	0人

KPIの算出方法等	町教育未来課調べ ※2019年度:月平均60人
-----------	-------------------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績			検 証	
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議の意見	
・学校の業務と行政の業務を整理し、一覧にまとめ共有した。 ・生徒指導担当指導主事を一名配置した。 ・外部部活動指導員を2名配置した。(柔道部・卓球部) ・各校に一人ずつスクールサポートスタッフを導入した。(4人) ・教員の時間外勤務 月45時間超→年間延べ240人(月平均20人)	20	0.0%	意見なし	
・学校の業務と行政の業務を整理し、進捗状況を確認した。 ・各校に一人ずつのスクールサポートスタッフ導入を維持した。 ・学校職員の在校時間の管理と注意喚起を継続して行った。 ・教員の時間外勤務 月45時間超→年間延べ217人(月平均18人)	18	0.0%	意見なし	
・学校の業務と行政の業務を整理し、進捗状況を確認した。 ・教育未来課指導主事を配置し、授業改善への支援を行った。 ・各校に一人ずつスクールサポートスタッフを導入を維持した。 ・学校職員の在校時間の管理と注意喚起を継続して行った。 ・教員の時間外勤務 月45時間超→年間延べ180人(月平均15人)	15	0.0%	意見なし	
・学校の業務と行政の業務を整理し、進捗状況を確認した。 ・教育未来課指導主事を配置し、生徒指導、特別支援教育推進を支援 ・部活動の兼職兼業を行っている職員の規定を作成した。 ・学校職員の在校時間の管理と注意喚起を継続して行った。 ・教員の時間外勤務 月45時間超→年間延べ228人(月平均22人) ・校務支援システムについては、年度内に導入はできなかった。	22	0.0%		

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	教員の時間外勤務縮減に向けた取組を進めてきたが、2023年度時点ではKPI達成には至っていない状況である。 次期戦略においては、校務支援システムや学校・家庭・地域連絡システム(すぐーる)、異動してきた教職員へのICT研修の充実等により、学校の働き方改革のさらなる推進を図りたい。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-①-1
3	①	1	

担当課	総務課
-----	-----

戦略策定時の課題	・集会用施設の経費補助については、今後、施設の老朽化が進み、修繕件数・費用の増加が見込まれるため、2021年度から補助率の見直しと限度額を設定。(改修3/4補助→1/2補助、限度額:300万円) ・地域振興支援事業については、制度の趣旨や内容について各集落区長への周知は行っているが、ほぼ実績がないことから2018年度をもって廃止した。新たなコミュニティ振興事業について今後検討。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	↓ 地域活動の拠点となる集会用施設の老朽化への対応等を支援します。また、地域コミュニティが抱える課題等を踏まえ、その解決を図る新たなコミュニティ振興事業を検討・実施します。
-------------	---

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	地域コミュニティの振興・人材育成
事業名	集会用施設建設維持補助・地域振興支援事業の推進
具体的事業内容	・集会用施設建設維持補助事業・継続。 ・コミュニティが抱える課題等を踏まえ、新たなコミュニティ振興事業について検討。主体的で持続可能な地域運営組織の形成を促す。

KPIの算出方法等	KPI(重要業績評価指標) 2019基準値 2024目標値 要望に対する補助件数割合 — 100% 集会用施設建設維持補助事業:補助件数/要望件数
-----------	--

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績			検 証
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
公会堂の改修工事等に係る費用に関して集落へ補助金を交付(10件:4,690,000円)補助率等を見直しを実施(2021年度～)新たなコミュニティ振興事業は未実施。	100	100.0%	意見なし
公会堂の改修工事等に係る費用に関して集落へ補助金を交付(3件:631,000円)補助率等を見直しを実施(2021年度～)新たなコミュニティ振興事業は未実施。	100	100.0%	意見なし
公会堂の改修工事等に係る費用に関して集落へ補助金を交付(1件:326,000円)新たなコミュニティ振興事業は未実施。	100	100.0%	意見なし
公会堂の改修工事等に係る費用に関して集落へ補助金を交付(6件:4,721,000円)新たなコミュニティ振興事業は未実施。	100	100.0%	

年度	実施計画	年度目標A 単位:%
2020年度	集会用施設建設維持補助事業の実施 コミュニティ振興事業の検討	100
2021年度	集会用施設建設維持補助事業の実施 コミュニティ振興事業の実施	100
2022年度	〃	100
2023年度	〃	100
2024年度	〃	100

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	集会用施設の経費補助については、今後、施設の老朽化が進み、修繕件数・費用の増加が見込まれるため、地域のコミュニティ活動推進のため継続すべきと考える。新たなコミュニティ振興事業については、前身の地域振興支援事業を2018年度に廃止してから検討を続けてきたが、集落からの要望が少ないこともあり未実施となっている。地域コミュニティにおける課題解決に当たっては、類似事業(コミュニティ助成事業やさわかクリーンサポート事業等)による対応も一定程度図られていることから、ニーズや他事業の実施状況等を改めて把握の上、次期戦略における実施の要否を検討したい。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-①-2
3	①	2	

担当課	社会教育課
-----	-------

戦略策定時の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の認知度を高め、講座を継続していくことでまちづくりに興味を持つ若者を増やすことは引き続き重要。 ・戦略で目的とする「町民と行政によるまちづくりの協働」に向けて、まちづくり創生大学の具体的なアウトカムを発現させていくことが今後の課題。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	↓ 次代を担う若者たちに町への理解を深め、地域への興味や関心を深めてもらうため、まちづくりに関する講座を開催します。
-------------	---

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	地域コミュニティの振興・人材育成
事業名	まちづくり創生大学による人材育成
具体的事業内容	若者がまちづくりに興味をもってもらう機会の提供(座学・町内視察等)

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
まちづくり創生大学年間修了者数(年平均)	14.5人 (2016～2019平均)	15人 (2020～2024平均)

KPIの算出方法等
まちづくり創生大学受講者のうち開催講座の過半数以上参加者を修了者としてカウント ※2023年度以降は単発講座の参加者数をカウント

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績 検 証

	実施計画	年度目標A 単位:人
2020年度	「まちづくり創生大学」の開催	15
2021年度	「まちづくり創生大学」の終了・代替事業の創設も視野に入れながら、若者向け事業の在り方を整理	15 (2020～2021平均)
2022年度	「まちづくり創生大学」の終了・代替事業の創設も視野に入れながら、若者向け事業の在り方を整理	15 (2020～2022平均)
2023年度	従来のカリキュラム方式から、参加者が気軽に参加しやすい単発講座に変更して開催する。	15 (2020～2023平均)
2024年度	従来のカリキュラム方式から、参加者が気軽に参加しやすい単発講座に変更して開催する。	15 (2020～2024平均)

実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
開催募集をしたが参加希望者は0名であった。次年度に向け、「まちづくり創生大学」の終了・代替事業の創設も視野に入れながら、若者向け事業の在り方を検討していく。	0	0.0%	意見なし
新型コロナの影響により講師との調整や施設視察が行えず、事業が開催できなかった。	0 (2020～2021平均)	0.0%	意見なし
新型コロナの影響により講師との調整や施設視察が行えず、事業が開催できなかった。	0 (2020～2022平均)	0.0%	意見なし
単発講座として、町内の史跡や東港企業を見学する「町内再発見バスツアー」を実施(19人参加)。参加者の評価も高かったことから、次年度も行う予定。	4.75 (2020～2023平均)	31.7%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	「まちづくり創生大学」について、従前の手法では新たな参加者の確保が困難になってきていた現状から、2023年度以降は参加者が気軽に参加しやすい単発講座に変更して開催する。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-②-1
3	②	1	

担当課	総合政策課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進
事業名	住宅建築による定住の促進
具体的事業内容	民間活力による宅地造成を含め、住宅建築による定住を促進する。

戦略策定時の課題	引き続き民間活力による宅地造成を促進するため、開発事業者の相談に対し、助言指導を行っていく。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	民間活力による宅地造成を進めるとともに、住宅建築への支援を行うことにより、定住・町外からの転入を促進し、転出の抑制を目指します。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
町内新築建築数(木造新築家屋)	352 (2014～2018)	352 (2019～2023)

KPIの算出方法等	町税務課:「家屋に関する概要調書等報告書」の木造新築家屋数
-----------	-------------------------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

年度	実施計画	年度目標A 単位:件
2020年度	・開発事業者の相談に対する助言指導	70
2021年度	・暮らし応援事業による住宅取得等への補助(最大100万円、子育て世帯・転入者・若者(夫婦のいずれかが40歳未満)等の場合には加算措置あり) ・開発事業者の相談に対する助言指導	140 (2019～2020累計)
2022年度	・暮らし応援事業の継続 ・開発事業者の相談に対する助言指導	210 (2019～2021累計)
2023年度	・暮らし応援事業の継続 ・各種移住・定住関連施策をパッケージ化したPR ・開発事業者の相談に対する助言指導	280 (2019～2022累計)
2024年度	・暮らし応援事業の継続 ・各種移住・定住関連施策をパッケージ化したPR ・開発事業者の相談に対する助言指導	352 (2019～2023累計)

実績

実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度(B/A) %	検証 推進会議の意見
目標を達成した。継続して秩序ある宅地造成を促進していく。	93	132.9%	意見なし
暮らし応援事業による住宅取得への補助実績31件(うち転入世帯14件)	165 (2019～2020累計)	117.9%	意見なし
暮らし応援事業による住宅取得への補助実績68件(うち転入世帯25件)	241 (2019～2021累計)	114.8%	意見なし
暮らし応援事業による住宅取得への補助実績44件(うち転入世帯18件)	331 (2019～2022累計)	118.2%	
	397 (2019～2023累計)	112.8%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	町内への移住・定住者の増加に加え、効率的な防災体制の構築及び周辺環境と調和した居住空間の確保に向けた視点を持ち、将来を見据えて計画的な土地・建物の利用を促進することも重要である。
--	---

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-②-2
3	②	2	

担当課	生活環境課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	民間活力を活用した移住・定住の促進
事業名	空き家の利活用の促進
具体的事業内容	・空き家等対策計画の策定(5ヵ年計画) ・空き家等対策計画に基づき、空き家等の発生抑制、適正管理の促進、利活用の推進、管理不全空き家等への対応

戦略策定時の課題	支援制度を充実させてきたが、世帯の小規模化や核家族化が進むことにより、対策の重要性は高まるものと思われるので、取り組みについては加速させるべき。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	空き家等対策計画を策定するとともに、不動産、法務等の関係団体と連携しながら、空き家の発生抑制、利活用の促進・管理不全空き家の解消に取り組みます。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
空き家解消件数(累計)	19件 (2016～2019)	45件 (2020～2024)

KPIの算出方法等	町で把握している空き家が解消された件数
-----------	---------------------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績 検 証

実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
2020年度 (総合政策課)空き家等対策計画の策定、条例改正等 (生活環境課)計画に基づく対策を推進、条例改正等	5	計画策定に至らず、また、管理不全空き家の解消も見られなかった。2021年度に計画を策定し、効果的な対策を推進する必要がある。	9	180.0%	地域と情報を適切に共有し、管理不全空き家の解消に努められたい。
2021年度 (生活環境課、総合政策課)空家等対策計画の策定、各種制度の検討・見直し、計画に基づく対策の推進	10 (2020～2021累計)	2021年度空き家解消件数:7件 計画策定に至らなかった。しかし、管理不全空き家除却費補助金の活用などにより、3件の管理不全空き家を解消した。	16 (2020～2021累計)	160.0%	空家等対策計画の策定に向け、具体的な検討を進められたい。
2022年度 (生活環境課、総合政策課)空家等対策計画の策定、各種制度の検討・見直し、計画に基づく対策の推進	15 (2020～2022累計)	2022年度空き家解消件数:12件 計画策定に至らなかった。しかし、管理不全空き家除却費補助金の活用などにより、上記のうち4件の管理不全空き家を解消した。	28 (2020～2022累計)	186.7%	意見なし
2023年度 (生活環境課、総合政策課)空き家等対策計画の策定に向けた実施体制の検討	35 (2020～2023累計)	2023年度空き家解消件数:6件 (管理不全空き家除却費補助金の活用などにより、上記のうち4件の管理不全空き家を解消) 空き家等対策計画の策定に向けた実施体制の検討を行った。	34 (2020～2023累計)	97.1%	
2024年度 (生活環境課、総合政策課)空家等対策計画の策定、各種制度の検討・見直し、計画に基づく対策の推進	45 (2020～2024累計)				

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2022年度時点で当初の目標値を上回り、今後も継続して空き家解消を推進していく必要があることから、2023年度にてKPIの見直しを行う。次期戦略の策定に当たっては、施策の内容を効果的に実現するための事業内容を検討する必要がある。(現行戦略と同様の施策「民間活力を活用した移住・定住の促進」とするのであれば、戦略内容を空き家の利活用の促進に重点を置いた内容とし、KPIを空き家バンクの登録件数とすることが考えられる。)
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-③-1
3	③	1	

担当課	長寿支援課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組
事業名	生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組
具体的事業内容	高齢者総合相談窓口事業(仮称)

戦略策定時の課題	少子超高齢化の進展、人生100年時代ともいわれる長寿社会が到来しようとしており、高齢者が地域社会での役割を担いながら、自分らしく活動できるまちづくりの視点が今後さらに重要となる。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	人生100年時代の到来を見据え、「働く」「学ぶ」「地域で活動する」といったシニアがやりたいことを通じた社会参画を促すため、希望する活動をハローワーク、シルバー人材センター、社会福祉協議会などの関係団体、園・学校や大学、近隣自治体と連携しながら、地域のニーズと活躍の場をマッチングできる体制の環境整備に取り組みます。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
活動がない高齢者の割合	週1回:29.6% 月1回:21.8% (2017アンケート調査)	週1回:20.0%以下 月1回:10.0%以下 (2023アンケート予定)

KPIの算出方法等	
2017年8月に実施した60歳～74歳までの町民対象アンケート。ふだんの活動に関する質問で「収入を伴う仕事」「集落の行事」「町の行事」「老人クラブ」「趣味サークル」「ボランティア」の6項目いずれにも活動がないと回答した人の割合	

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績 検 証

実施計画	年度目標A 単位:%	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度 関係機関と調整、事業の検討・設計	—	【実績】2021年3月に関係機関と打ち合わせ会を実施 【課題】高齢者相談窓口設置に向けての役割分担 【指標】地域のお茶の間の開設数:8か所	—	—	意見なし
2021年度 事業の実施、評価検証	—	【実績】2021年8月に関係機関と打ち合わせ会を実施 【指標】地域のお茶の間の開設数:9か所	—	—	意見なし
2022年度 事業の実施、評価検証	—	【実績】2022年10月、12月に社会教育課及び図書館と打ち合わせを実施。長寿支援課に関係機関のチラシを設置 住民への普及啓発:32名(お茶の間及び民生委員) 【指標】地域のお茶の間の開設数:11か所	—	—	意見なし
2023年度 事業の実施、評価検証・アンケート調査の実施	—	【実績】住民への普及啓発:56名(地域のお茶の間) 【指標】地域のお茶の間の開設数:15か所	—	—	
2024年度 事業の実施、評価検証	週1回:20%以下 月1回:10%以下	【目標に対する実績Bの補足】 ・当初予定していたアンケートは未実施であるため、代替調査による対応とした。 ・60～64歳を対象としていない点と、活動項目が「ボランティア」、「スポーツ関係」「趣味関係」「学習・教養サークル」「通いの場(地域の茶の間、介護予防の運動教室など)」「老人クラブ」「町内会・自治会」「収入のある仕事」の8項目となる点が、2017アンケートと異なる。	週1回:48.7% 月1回:41.5% 出典: 聖籠町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (R5年3月)	—	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	現行戦略策定時は高齢者総合相談窓口事業(仮称)による地域のニーズと活躍の場のマッチング体制整備を主な事業内容とし、関係機関との協議を進めてきたが、町民ニーズや実施体制等の課題から当初方針を変更し、高齢者が気軽に集まり、地域で活動できる拠点として「地域のお茶の間」の増加を図る取組に重点を置くこととした。次期戦略においては、「地域のお茶の間」の増加を引き続き支援していくとともに、町で推進している生きがい健康づくり事業の中で、高齢者を含めた町民全体の心身の健康や生きがいづくりについて、具体的な施策を検討する。
--	--

備考	「働く」「学ぶ」「地域で活動する」などの活動できる高齢者とサービスのマッチングにつなげるために、まずは活動が可能な高齢者の増加と地域で活動できる場所(お茶の間)の増加を支援することで、数値目標である「活動のない高齢者の割合」の減少につなげる。KPIがアンケートの数値になっているため、年度の検証のため、「地域のお茶の間の開設回数」を年間目標として設定した。
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-③-2
3	③	2	

担当課	保健福祉課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	生涯活躍のまち構想の実現に向けた取組
事業名	健康づくりポイ活事業
具体的事業内容	健診受診者、利用者にポイントを付与し、賞品と交換もしくは応募資格と交換することで、個人へのインセンティブにより、健診受診行動や健康づくり習慣の定着をねらい、町全体の健康寿命延伸を図る。

戦略策定時の課題	【町の現状】 町では、「働き盛り年代の生活習慣病の重症化」が目立ち、健康寿命にも大きく影響しており、保健事業における重点課題となっている。
----------	--

戦略内容(戦略記載文)	健康増進に向けた行動変容を促すため、健診受診やスポーツ・健康イベントなど健康増進に寄与する活動でポイントが貯まるポイ活事業を実施します。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
国保特定健診受診率	53.0% (2018)	60.0% (2023)

KPIの算出方法等	健康づくりの意識の底上げが、結果的には国保特定健診受診率にも影響するという考え(ポイ活事業内容が今後拡充・変更あれば指標を変える可能性あり)
-----------	--

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実績 検証

年度	実施計画	年度目標A 単位:%
2020年度	関係部署との協議・個別事業計画作成 (別紙タイムスケジュールのとおり)	—
2021年度	事業開始・個別事業評価実施	54.0
2022年度	個別事業評価実施・個人への効果検証	56.0
2023年度	〃	58.0
2024年度	〃	60.0

実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:%	達成度 (B/A) %	検証 推進会議の意見
課内検討会、関係部署検討会を経て事業企画を起案。コロナ禍での事業開始となるため、ポイント対象事業の安全な実施の必要性を確認した。	48.0	—	意見なし
関係課・関係部署と連携の下、事業スタート。延1408名の応募があった。40代50代の応募者にアンケート実施。働き盛り年代も参加できる事業となり好評であった。ポイ活そのものの知名度は低く、周知不足が課題となった。	54.6	101.1%	意見なし
応募者数は昨年度を上回る延べ1,849人、協力事業所も増加している。継続的に取り組んでいる方は増えているが、新規者の発掘が課題。本来のターゲット(働き盛り年代)に効果的に周知するため、まずはその家族を巻き込む方策を検討するとともに、取組の継続を促進するため、健診経年連続受診者に対するさらなるインセンティブの付与等も今後検討する。	55.4	98.9%	意見なし
応募者延3,184人 実人数1,823人 ざぶ～ん利用や地場物産館での購入時のポイント付与を新たに実施したが、数名の利用にとどまった。「ポイ活」事業として実際には賞品の応募権利であり、参加のメリット・インセンティブが弱い点が課題である。	55.5 (R6.9確定予定)	95.7%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	健康寿命の延伸に向け「健康なまちづくり」の視点で、環境整備・町民の意識向上のためには、健康増進・保健事業のみではなく、生きがい・つながりづくり・生涯学習・安心安全な暮らし(生産者とのつながり・地産地食・防災・災害時の備え等)など様々な生活に密着した部署との協働、民間企業との協働が必要となる。保健福祉事業ではなく聖籠町全体のプロジェクトとして仕立て直すことを含め、検討する必要があると考える。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-④-1
3	④	1	

担当課	生活環境課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	地域公共交通手段の確保
事業名	循環バスの運行
具体的事業内容	学校区事に路線を定め、町の主要区間および新発田駅、佐々木駅へ接続する循環バスを運行する。

戦略策定時の課題	通勤、通学による利用や車を運転しない高齢者にとって公共交通は必要であり、費用対効果を考慮しながら、まちづくりとしての持続可能な公共交通体系の構築が必要
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	通学、通勤の利用や高齢者にとって重要な循環バスについて、民間路線バスとの再編を行い、新発田駅周辺まで延伸します。また、往復運行の便数を増やすことで、これまでよりも目的地への行き帰りをしやすくします。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
循環バス利用者数(年間延べ)	34,399人	60,000人

KPIの算出方法等	町生活環境課調べ
-----------	----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

	実施計画	年度目標A 単位:人
2020年度	10月から新体系での運行開始を目指す。	35,000
2021年度	利用状況等を見ながら、路線・運行時間について必要な見直しを行う。	50,000
2022年度	”	50,000
2023年度	ダイヤ改正の実施。 持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、地域公共交通計画を策定する。	55,000
2024年度	利用状況等を見ながら、路線・運行時間について必要な見直しを行う。	60,000

実 績			検 証
実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:人	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
計画どおり10月に新体系での運行を開始した。今後は、乗降調査により利用実態を把握し、必要に応じダイヤの改正を行っていく。	36,130	103.2%	意見なし
乗降調査を実施し、利用者の動態把握に努めた。引き続き、利用実態を把握し、必要に応じダイヤの改正を検討する。	54,464	108.9%	意見なし
乗降調査及びバス利用者アンケート調査の結果を参考にしつつ、ダイヤ改正を行うための公共交通会議を実施した。	54,002	108.0%	意見なし
ダイヤ改正、回数券の導入等により利便性向上を図った。あわせて乗降調査を実施し、利用者の動向把握に努めた。	64,938	118.1%	

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	通勤、通学の利用や高齢者にとって重要な循環バスは必要不可欠であるため、今後も継続して運行する。一方で、バス事業者等の運転員不足は深刻であるため、様々な運行形態を検討していく必要がある。
--	--

備考	
----	--

基本目標	施策番号	事業番号	3-④-2
3	④	2	

担当課	長寿支援課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	地域公共交通手段の確保
事業名	高齢者タクシー利用料金の助成
具体的事業内容	高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部を助成

戦略策定時の課題	-
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	↓ 運転免許を保有していない高齢者がタクシーを利用する場合の費用の一部を助成し、高齢者が自立した生活を送るために必要な外出を支援するとともに、社会参加を促進します。
-------------	---

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
助成券の交付枚数(金額)に対する使用割合	57.2%	70.0%

KPIの算出方法等
使用枚数(金額) / 交付枚数(金額)

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

	実施計画	年度目標A 単位:%
2020年度	3月広報により別紙町ホームページ掲載内容を周知し、事前申し込みの受付開始。4月以降は随時受付。	60.0
2021年度	現行事業を継続実施	65.0
2022年度	〃	70.0
2023年度	〃	70.0
2024年度	〃	70.0

実 績

実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B		達成度(B/A) %	検証 推進会議の意見
	単位:%			
【実績】交付人数 317人 【課題】定期的に町広報紙等で事業の周知を行い、事業の認知度を高めていく。	66.0	110.0%		意見なし
【実績】交付人数 432人、交付枚数(金額) 10,073,700円、使用枚数(金額) 6,413,790円	63.7	98.0%		意見なし
【実績】交付人数 453人、交付枚数(金額) 10,539,900円、使用枚数(金額) 6,974,860円	66.2	94.6%		意見なし
【実績】交付人数 484人、交付枚数(金額) 11,512,200円、使用枚数(金額) 7,297,890円	63.4	90.6%		

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	高齢者が閉じこもらず外出して交流することによる介護予防効果、社会参加することによる生きがい・やりがいが健康寿命の延伸につながる効果、免許返納を考えている方の判断材料の一助になるなどの効果が見込めるため、今後も継続の方針です。
--	--

備考	制度内容見直し状況 … R2配布枚数拡充(2枚/月→3枚/月)、R3対象年齢拡充(80歳以上→75歳以上)
----	---

基本目標	施策番号	事業番号	3-⑤-1
3	⑤	1	

担当課	生活環境課
-----	-------

基本目標	まちづくり～住み続けたいまちをかたちづくる～
施策名	防犯・防災対策の推進
事業名	防災行政無線のデジタル化への更新
具体的事業内容	防災行政無線(移動系)のデジタル化更新 防災行政無線(同報系)のデジタル化更新

戦略策定時の課題	現在使用しているアナログ方式の防災行政無線(移動系)は令和4年12月以降は使用できなくなるため、デジタル化への移行など防災情報の提供手段について整備が必要。同報系についても設備が老朽化していることから、計画的にデジタル化への移行が求められている。
----------	---

戦略内容(戦略記載文)	電波のデジタル化に伴って、町民への災害時の緊急連絡手段として利用している現在のアナログ方式の防災行政無線をデジタル化します。
-------------	--

KPI(重要業績評価指標)	2019基準値	2024目標値
戸別受信機の貸出件数とSNS(LINE、Twitter)フォロワー数の合計	-	6,500件

KPIの算出方法等	町生活環境課調べ
-----------	----------

実施計画(年度当初に見直し)⇒人事評価など組織の目標に設定

実 績			検 証		
実施計画	年度目標A 単位:件	実績(次年度への課題・反省)	目標に対する実績B 単位:件	達成度 (B/A) %	推進会議の意見
2020年度	移動系防災行政無線整備工事 同報系防災行政無線整備事業設計業務委託	—	移動系防災行政無線整備工事及び同報系防災行政無線整備設計業務を完了した。	—	意見なし
2021年度	同報系防災行政無線整備工事(3箇年の1年目)	—	屋外スピーカー(16局)の更新及びLINE・Twitter等と連携した新しい情報配信を開始した。	—	意見なし
2022年度	同報系防災行政無線整備工事(2年目) 同報系防災行政無線戸別受信機配布	4,500	屋外スピーカー(22局)の更新及び戸別受信機の配布を開始した。(LINE:2,553件、Twitter:740件、戸別受信機:1,458件(2023.3.31時点))	4,751 105.6%	意見なし
2023年度	同報系防災行政無線整備工事(3年目) 同報系防災行政無線戸別受信機配布 SNS(LINE、Twitter)の登録促進	6,000	・屋外スピーカー(19局)の更新(3箇年の同報系防災行政無線整備工事完了) ・戸別受信機の配布(LINE:2,986件、X:900件、戸別受信機:2,726件(2024.3.31時点))	6,612 110.2%	
2024年度	同報系防災行政無線戸別受信機配布 SNS(LINE、Twitter)の登録促進	6,500			

改訂の必要性や課題、次回戦略策定に向けての方向性など(必要に応じて随時記入)	2022年度時点で当初の目標値を上回り、今後も継続して情報発信の強化を図っていく必要があることから、2023年度にてKPIの見直しを行う。
--	---

備考	
----	--